

どう進める？ これから



経済の複雑化で、金融への理解は生活する上で必須の条件に



伊藤宏一編集主幹
(ファイナンシャルプランナー)

伊藤：今、私たちを取り巻くお金の環境は、かなり複雑なものになっています。昔のように、月末になるとお父さんが給料袋を持ち帰って、「これで1ヵ月、家族みんなで暮らそう」という時代なら、お金は限られた大切なものだということが子どもにもよく理解できました。また金銭教育も、「お金は節約して、貯金しましょう」ということで足り

ていました。

ところが、状況が劇的に変わっています。クレジットカードがあれば、現金がなくても高価な品物が入るし、携帯電話を使っていると知らず知らずのうちに、高額な通話料が積み重なっていきつづけます。

またお金を貯めるにしても、預貯金の金利はほとんどつきませんし、ペイオフも全面的に始まります

から、様々な金融商品についての知識も必要です。

お金を使うにしても貯めるにしても、格段に状況が複雑になっているんですね。

本来ならこうした現状に合わせたお金に関する教育のカリキュラムがあり、学校で教わるのが理想です。でも残念ながら現在の日本では、生活に必要な金融や経済に関する教育が、ほとんど現実に対して追いついていないのが実情です。

こうした中、お金に関する教育の基本的な枠組みづくりや、それを実行するための体制づくりが急務となっています。そこで今回は、金融や経済教育の研究・啓蒙活動をされている平岡久夫さんと、これからのお金の教育の在り方について考えていきたいと思います。

平岡：実は子どもの金銭教育ということでは、私自身、最近かなり考えさせられることがありました。

かねてから各地の大学で金融や経済に関する講義を受け持っているんですが、多くの大学の学生は、授業も真面目に聞かず、よく質問もするので、「日本人の金融や経済に関する問題意識も、決して悲観するほどではないな」と思っていました。

ところが、この春からある短大での授業を受け持つ

の子どもマネー教育

平岡久夫、伊藤宏一、岡本和久、村山甲三郎

現在、さまざまな金融商品への理解が必要になるなど、生活していく上でより多くの経済や運用への知識が求められるようになっている。

しかし教育の現場では、この現実に対してほとんど有効な対応が取られていないのが現実。これからの子どものマネー教育はどのようにしたらよいのか？ アメリカ、イギリス、そして韓国の事例も交えながら考えた。

たところ、これが大変なんです。真面目に聞いている学生もいることはいますが、全体的に私語がひどい。「授業の邪魔になるから出て行きなさい！」と、毎回注意するという状況です。

それで感じたのは、今まで自分がセミナーや授業などで関わってきた人たちは、やはり社会全体の中でみると、金融への問題意識に関しては上澄みの部分なのではないかということです。現実には私語がひどい学生のような若者が、相当数いるんですね。

大学を卒業しても、経済や金融に関する基本的な知識がほとんど身につけていない人が大勢いるわけですから、「間接金融（※注1）から直接金融への移行で、個人が金融の担い手になる」とはいうけれど、はたしてこれがどこまで実現できるのか、非常に心もとなさを感じています。国民の広い層によって金



平岡久夫さん

1969年、早稲田大学を卒業。同年、日興証券に入社。日興証券グループ各社で、アナリストやファンドマネジャー、証券化ビジネスなどに従事。1976年から1980年までニューヨーク駐在。

2003年3月より、投資教育の調査・研究に携わると同時に、青山学院大学、龍谷大学などで教壇に立つ。

（※注1）**間接金融と直接金融**：間接金融とは、銀行や郵貯などを通して国民の資金を集め、社会にお金を流通させるシステム。金融機関への管理監督を通じ、特定の産業分野に資本を集中的に使うなど、政府が資金の流れをコントロールできるので、資本が限られた発展途上型の経済で有利。

一方、直接金融は株式市場や債券市場などの金融市場で、資金の出し手と取り手が双方の合意する条件で、自由に資本をやりとりする金融システム。市場原理による、資本の効果的な利用が期待できる。

経済の成熟化を迎え、今後、日本では個人のレベルでも、銀行や郵貯中心の資産運用から、個人が株式や債券の売買、あるいは投資信託などの保有による、金融市場を利用した直接金融の時代に入ることが予想される。

融や経済が理解されなければ、直接金融のシステムは機能しようがないし、ずるずると日本経済は凋落の道をたどることになるでしょう。

折りしも少子化で、事実上、無試験で入れる大学が増えていますし、学生の学力は低下し続けています。もはや大学からでは金融や経済の教育は遅いと考えざるをえません。社会で生きていくための基本的な生活技術として、義務教育からお金の扱い方について教えていく必要性を強く感じています。

米国と英国では、経済・金融教育が義務教育の主要科目に



岡本和久編集委員
(投資顧問会社経営)

同様、義務教育の主要科目として位置づけられています。

FRB(連邦準備銀行。米国の中央銀行)のグリーンズパン議長も「金融教育は算数などと並ぶ重要なもの」と発言していますが、「経済・金融・投資教育は、すべての国民にとって、豊かな人生を送る上で必要不可欠」という認識が、アメリカ国民の間で共通のものとして定着しているといつてよいでしょう。

村山：ただしこれは裏返せば、「投資や金融についての教育を受けていない人、身につけていない人は、社会から脱落してもだれも面倒は見てくれませんよ」ということで、非常に厳しい認識とも受け取れますね。

総中流意識の日本と異なって、アメリカはある意味、残酷なほどに貧富の格差が大きい社会です。

岡本：平岡さんは海外でも金融教育に関する調査活動を重ねられていますが、外国における金融教育の実情はどのようなもののでしょうか。

平岡：まずアメリカを筆頭に、次いでイギリスなどが進んでいます。経済教育が国語や算数などと



村山甲三郎編集委員
(投資信託会社経営)

「政府やだれかが何とかしてくれるだろう」といった曖昧な態度は、はっきりと拒否される現実が、日本にもひたひたと押し寄せているのを感じます。

平岡：その通りですね。経済や資産運用に関する知識の有無が、その人の生活のレベルを決めてしまう面が強いわけですから、実際、アメリカの学校教育における経済や金融の授業内容は、かなり高度です。

たとえば小学生に、ゲームや討論などを通して、「お金の希少性(※注2)」といった基礎的な概念を学ばせます。そして高校生になると、「投資リスクのピラミッド(右図)」のような資産運用における重要な概念を教えています。同様にオプション取引などについても触れていますから、高校生がFP並みの知識を身につけていくことになります。

イギリスでも、2002年から「シティズンシップ(市民意識)」という課目が、「英語」「数学」「科学」に並ぶ義務教育の必修課目とされました。これは「責任ある自立した市民」の育成を目的としたもので、市民としての倫理を基盤に、法律、義務、経済について教えます。

その内容ですが、お金の希少性や配分などに始まり、小学校の高学年で小切手、クレジットカード、デビットカード、クーポン、商品券など、現金以外の決済方法も学びます。高校生のレベルも米国とほぼ同じですが、「株式会社の利害関係者(ステイクホルダー)」といった、コーポレートガバナンス(企業統治)に関する事項もカリキュラムに含まれています。

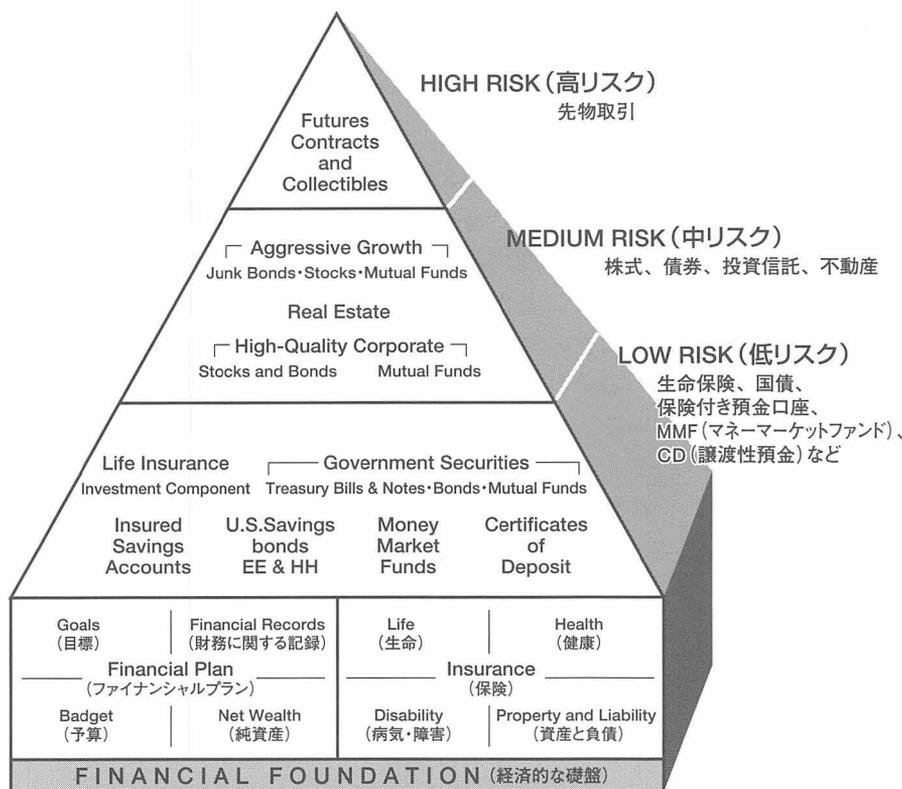
岡本：1970年代、イギリスは英国病といわれる不況に喘ぎ、これに対して「英国の復活」を掲げるサッチャー政権(1979~1990)がさまざまなドラスティックな改革を断行しました。現在に続く教育改革もその重要な要素だったと聞いていますが、英国の金融教育では、お金には「パブリック(公共)性」があるということを、教えようとする点に特徴があるように思われます。

金融ビックバンで外国の資本を大幅に引き入れ、ロンドンのシティは世界金融の中心地に返り咲きました。そこでは外国資本に場所は提供しているものの、全体をコントロールしているのは英国であり、またその恩恵を一番享受しているのも英国国民です。

こうしたことが可能なのも、「お金、すなわち資本は、社会全体にとっての貴重な資源である」といった、金融に対する意識が、国民全般に浸透している

【図】Pyramid of Investment Risk
(投資リスクのピラミッド)

※東ミシガン大学アメリカ消費者教育センター
(NICE) 作成の高校生向け教育教材より



務教育の一環として、経済・金融教育の具体的なカリキュラムづくりが始まっています。

岡本：韓国、香港、シンガポールなどでは証券外務員の資格試験も、国際的な証券アナリスト資格であるCFA資格の1次試験に合格すれば免除されています。CFAは試験自体が英語ですし、日本では金融関係者の中でも、特にスペシャリスト向けの資格という位置づけです。

またこの資格の特徴は、試験のレベルの高さもさることながら、「顧客を欺くような行為をしてはいけません。勤めている会社からもしあなたがそのような行為を強いられたなら、すぐにCFA協会に申し出なさい」というように、資格者に対し、金融システムを維持するための倫理性を強く求めるところです。

韓国では金融界の内部でも、教育によって金融や経済の質を高めていくという動きが活発なんですね。

平岡：ここで日本の現状ですが、さきほども申し上げたように、残念ながらかなり手薄です。お金の使い方について踏み込んだ授業はありませんし、中学校まで社会の時間に経済について教えていますが、高校に入ると政治経済として選択科目になり、学ぶのは一部の学生だけとなります。

なおかつ政治経済の中でも、特に投資や資産運用に関する教育は手薄で、教科書では「財政と金融」といった項目でたった数ページが割かれているのに過ぎないのが現状です。

一方、手元にあるアメリカの高校生向けの経済の教科書 ("Economics, Principles & Practices" Mc Graw Hill) を開くと、市場における需要と供給の関係から始まり、「銀行業務」「貯蓄と金融システム」「投資戦略と金融資産」「株式・先物・オプションへの投資」など、財政と金融に関するページが115ページ(教科書全体の2割以上)にも及んでいます。

からではないかと考えられるように思います。

教育政策に関する柔軟性の違いが金融教育の格差を生んでいる

平岡：アジアに目を移すと、不況をバネにして、国民全般の金融教育を見直すということでは、最近韓国が猛烈に追いつけています。数年前までは「日本の方が2、3年先を行っているかな」といった印象でしたが、現在はこれが逆転しているかもしれません。同国はアジア経済危機のあおりで、1990年代の末に一時、金融政策がIMF(国際通貨基金)の管理下に入りましたが、「これではいけない」という危機意識が国民の間に急速に高まったんですね。

経済的に自立して生きていくために、企業家を養成しようとか、子どものうちから経済や金融に関する知識を身につけさせようといった気運が高まり、義

(※注2) **お金の希少性**：「人間が利用できる資源やお金には限りがある」という経済の最も基本的な原則。資本の有効的な活用など、資産運用のさまざまなテーマもここから発生する。

岡本：こうした日米の投資教育に関する違いは、どういったところから生じているとお考えですか？

平岡：まず、教育政策に関する柔軟性の違いが、一番大きいのではないかと感じています。

日本とアメリカでは、教育の制度そのものが大分異なります。

日本では、文科省が指導要領を定め、全国の学校に対して遵守じゅんしゆさせますね。ところがアメリカでは州ごとに指導要領が異なりますし、教科書検定の制度もありません。教育に関する基本的な権限は州にあり、連邦政府はこれに関与しません。

アメリカではどこが公教育のカリキュラム作成を担っているかという点、その中心は行政ではなく、NPOなどの民間団体なんです。

経済教育に関しては、NCEE（National Council on Economic Education：アメリカ経済教育協議会）というNPOがあり、各州に対して経済教育の標準モデルを提案しています。これは市民の経済への意識を高める目的で1949年に設立された、非常に歴史のある団体です。

またJA（Junior Achievement）といったNPOもあり、経済界などから情報や資金を集め、学校に対して教材の提供を行ったり、教員の養成を援助したりしています。こちらは青少年への企業家教育を目的に、1919年に設立されています。

もう一つ特徴的なのは、こうした教育関係のNPOでは運営資金の多くを、民間からの寄付によって調達していることです。

アメリカにおける教育関係のNPOへの寄付金額は、約318億ドル（2001年の統計。1ドル＝110円で換算して、約3兆5000億円）にのぼります。なおかつ、同国の宗教団体への寄付額は810億ドルあり、こちらからもかなりのお金が教育関連に使われています。

これは「自分のお金をこんな風に社会に役立てたい」という、寄付する人の意志のこもったお金です。ですから、より国民の切実な要望を教育に反映する土壌が整っているといると思います。

岡本：寄付金に対して税制上優遇されることからわかるように、寄付という手段を通じて国民が自分の意志を訴え、社会をつくっていかうという伝統があるんですね。

平岡：さらに関連して申し上げますと、アメリカでは教育の現場も日本に比べてかなり柔軟です。

例としては、教員が自分の裁量で授業の内容を決めることのできる余地が大きいことが挙げられます。

なおかつ、教員免許は3年～5年ごとに更新が必要で、そのためには大学の講義や、NPOなどの講習の受講による単位取得が求められます。ニューヨーク州を例に取ると、3年間で12単位、合計175時間の受講が必要で、学校の先生たちは夜学や夏期講習などに通って勉強を続けます。

私も一度、そうした経済教育のセミナーを見学に行ったことがあります。たまたまお会いした参加者の女性の先生が、「私は小学校の4年生を受け持っているけれど、最近教え子が経済に興味を持ち始めている。ところが自分はまったく経済の知識がないので、このセミナーに参加した。単位を取得し、半年後には経済の授業を取り入れたい」と意欲的に語っていたのが印象的でした。

教員免許の更新制度があるだけに、意欲的な先生は時代の要請に合った新しい知識をどんどん吸収し、それを教育の現場に反映させていくわけです。

ちなみにイギリスでは教員免許の更新制度はありませんが、雇用は学校との契約であり、ダメな先生はクビになります。教材の選定については、校長と担当教師が教科書を選びます。

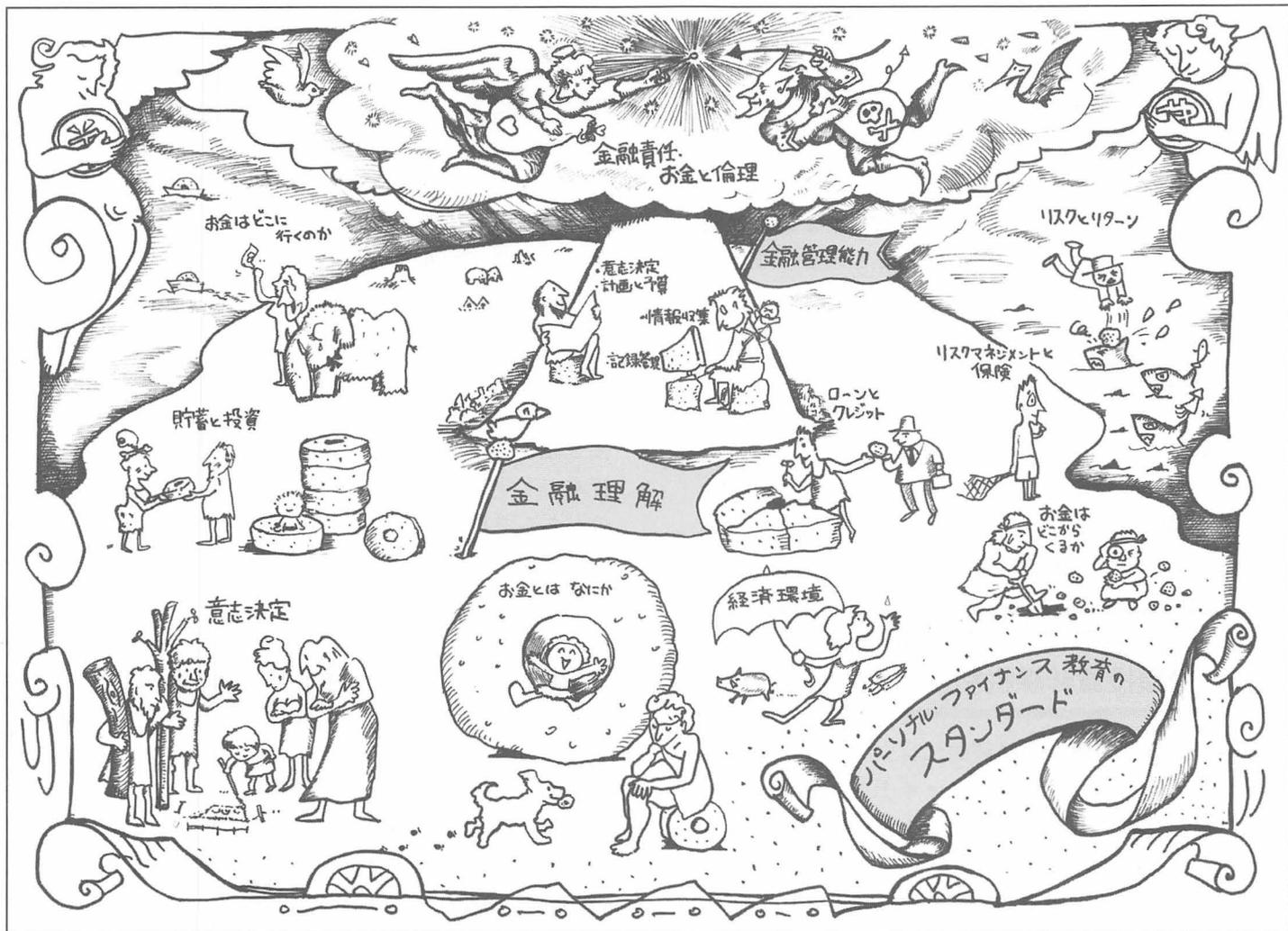
また1993年からは3年ごとに教育基準局の監査が始まり、問題のある学校は一定期間内に改善が見られない場合、閉校の措置が取られます。教育の分野でも成果主義が導入され、質の向上が図られています。

お金の教育と、パブリック意識の教育

伊藤：お話の通り、日本の金銭教育はとても残念な状態ですが、全体として日本人のヌーメラシー（numeracy：数を扱う能力）は決して低くはありません。だれでも九九や暗算ができるし、買い物に行っても、釣り銭を間違えられるといったことはまずありません。

逆にイギリスの金融庁では、イングランドの成人の23%、約700万人が11歳で期待される水準以下のリテラシー（literacy：読み書き能力）とヌーメラシーだと認識しているということです。

読み書きや計算のできることは大切ですが、現代ではそれ以上に、お金や財の全体的な大きな流れを



理解していることが大切になります。現在の日本の金融教育で特に欠落しているのはこの点ですね。

平岡：イギリスやアメリカの金融教育の体系は、まず「経済の原理・原則に関する教育 (Economic Education)」が基礎として位置づけられています。そして、その上に具体的な「金融や資産の管理教育 (Financial Education)」があり、さらにその上に「投資教育 (Investment Education)」が乗っているというピラミッド構造です。なおかつ、この一連の教育が、金融における消費者教育でもあると考えられています。

この体系の中でいうと、日本ではまだ「経済の原理・原則に関する教育 (Economic Education)」の一部と、「金融や資産の管理教育 (Financial Education)」の一部が行われているに過ぎません。

伊藤：投資教育の部分が、完全に欠落しているわけですね。よく投資教育というと、「株式などの売買による、値ざや稼ぎを教えるのか」といった誤解があ

りますが、これはまったく逆です。自分がどのような意識で企業を選別し、投資をするかによって、産業や社会のあり方に影響を与えるわけです。

ですから、投資教育とは、お金を使うことによる責任と義務や、倫理性を教えることだと思えます。

すなわち、パブリックなものとしてお金をとらえるということなのです。

そこでイギリスの金融教育の体系を参考に、金銭・金融・経済に関する総合的な学習ということで、日本版のパーソナルファイナンス (個人金融) 教育のスタンダードを考えているのですが、その要旨は次のようになります (上のイラスト参照)。

まず、基礎として「**金融理解**」があり、ここで「お金とは何か?」「お金はどこから来て、どこへ行くのか?」「お金を使う目標と計画」「リスクマネジメントと保険」といった、金融や資産運用の基礎的な知識と概念を学びます。

次が「**金融管理能力**」で、予算計画を立てたり、

運用記録の管理、金融機関の選択といった、実際に個人の金融を日々実行していく、より実務的で具体的な側面事項を学びます。

そして3段階目が「金融責任」です。ここでは、お金を使うことの意味や目的、またお金と倫理の関係、それに金融商品の消費者としてどのような権利があるのかといったことを学びます。

従来、お金まわりの教育については、「金銭教育」「経済教育」「金融教育」など、いろいろな呼び方があります。でもやはり、どれも一面的であるという印象です。

そこでこれらを、お金をあつかうことの意味や責任、倫理感のもとに統一したのが「パーソナルファイナンス教育」の概念なんです。

年金制度のシンプル化と、 少額投資非課税制度もセットに

伊藤：さらに、個人が経済的に自立した生き方を実現するために、パーソナルファイナンス教育とセットとして進めていかなければならない課題が、私は2点あると考えています。

それは、金融に関する制度の簡略化と、個人が株式投資などでリスクを取って資産運用を行う際の、税優遇です。

老後資金の柱である年金制度の仕組みは、きわめて複雑です。これでは一般の人は学習しようという意識すらなくしてしまいますし、また理解するためには、かなりの時間と労力が必要です。

ですから本誌でも度々提言してきたように、シンプルで誰にとっても見通しが良く、なおかつ公正な制度に改正することが急務です。

また税優遇ですが、貯蓄については少額貯蓄非課税制度（マル優）があり、最近まで65歳以上の高齢者はそれぞれ350万円までの預金、国債、郵便貯金の合計1050万円について、利子と利息の税を免除されるという制度になっていました。

私はこのマル優制度の株式投資版、いわば「少額投資非課税制度」があるべきではないかと思うんです。たとえば株式などの投資額1050万円の枠一杯に、投資収益に関わる税を免除してしまうわけです。

なおかつ、現行のマル優制度は高齢者が対象ですが、株式投資版のマル優では、20代から30代の若い

人たちを対象としてはどうかと思うんです。

岡本：以前、本誌でも特集していますが（14号掲載「海外事例ケーススタディ・ドイツ直接金融化の流れを検証する 2」）、すでにドイツでは、1994年の時点で株式の配当に関し、預金の利子と合計で一夫婦あたり年間6000マルク（当時のレートで約33万円）まで非課税としています。

また、投機的な短期売買を除き、株式の値上がり益も非課税です。

こうした政策により、ドイツでは間接金融から直接金融へのシフトを着々と進めてきたわけですが、日本でも実行した場合、その効果は計り知れないものがあるでしょうね。

平岡：若い人たちの運用資金が株式市場に入ることから、日本経済全体の活性化が期待できますね。

それに当然、経済や金融について勉強しようという気運が高まりますから、投資教育との相乗的な効果で、日本人の運用に関するスキルが格段に高まっていくことでしょう。

日本には現在1400兆円の個人金融資産があるといわれますが、これは今後も日本人が富を得ていくための貴重な資源です。

この金融資産をどう有効に投資するかによって、私たちのこれからの生活水準は良くもなれば悪くもなります。

従来の日本はモノづくりを中心に富を得てきましたが、これからは金融のスキルも、富を得るための重要な要素になるということです。

岡本：ただし考えておかなければならないのは、こうしたパーソナルファイナンス教育の成果が本当に現れるまでは、相当に長い期間が必要だということです。

教育を受けた子どもたちが成人し、実社会で活躍するまでには10年、あるいは20年といった歳月がかかるからです。

現状では、今回話し合ったような内容は、なかなか日本において具体化する動きが見えないのですが、それでも今後もねばり強く、研究や提言を続けることが必要です。

平岡さん、本日は貴重なお話をどうもありがとうございました。

